

平成29年度 一般会計決算の概要

平成30年7月30日
 京都府総務部財政課
 (075-414-4410・4421)

1 平成29年度一般会計決算のポイント

【歳入】

- ・景気の回復基調を受け、府税は約82億円の増

【歳出】

- ・社会保障関係経費は約35億円の増
 - ・台風18号・21号災害からの復旧等に伴い、災害復旧費は約10億円の増
- 府税は増収となったものの、社会保障関係経費は引き続き増加しており、
 今後とも厳しい財政運営が続く見通し

なお、決算規模は、府費負担教職員制度の見直し（京都市への移管）に伴い、歳入・歳出とも前年度より減

また、制度見直しの影響額は、歳入・歳出とも300億円程度であり、その影響を除くと、実質的には歳入・歳出とも前年度より増

平成29年度一般会計決算収支

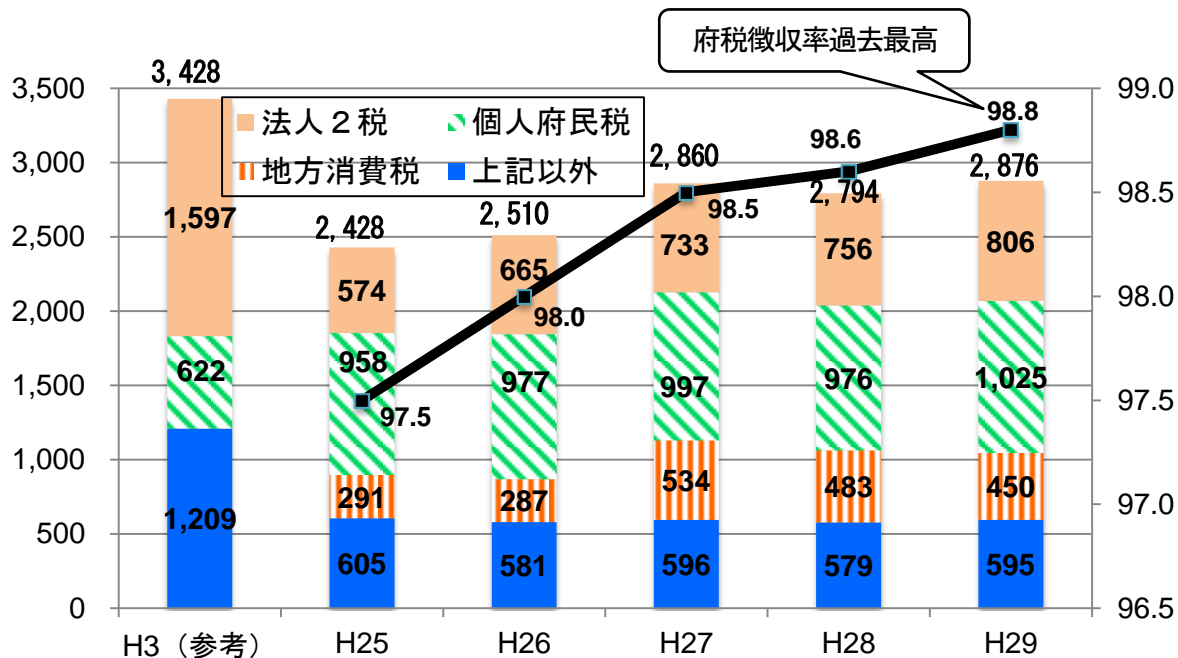
(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減額	対前年度比
歳入総額 A	921,723	942,845	△ 21,122	97.8
歳出総額 B	918,507	938,245	△ 19,738	97.9
形式収支 C=A-B	3,216	4,600	△ 1,384	69.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,458	3,910	△ 1,452	62.9
実質収支 E=C-D	758	690	68	109.9
前年度実質収支 F	690	683	7	101.0
単年度収支 E-F	68	7	61	971.4



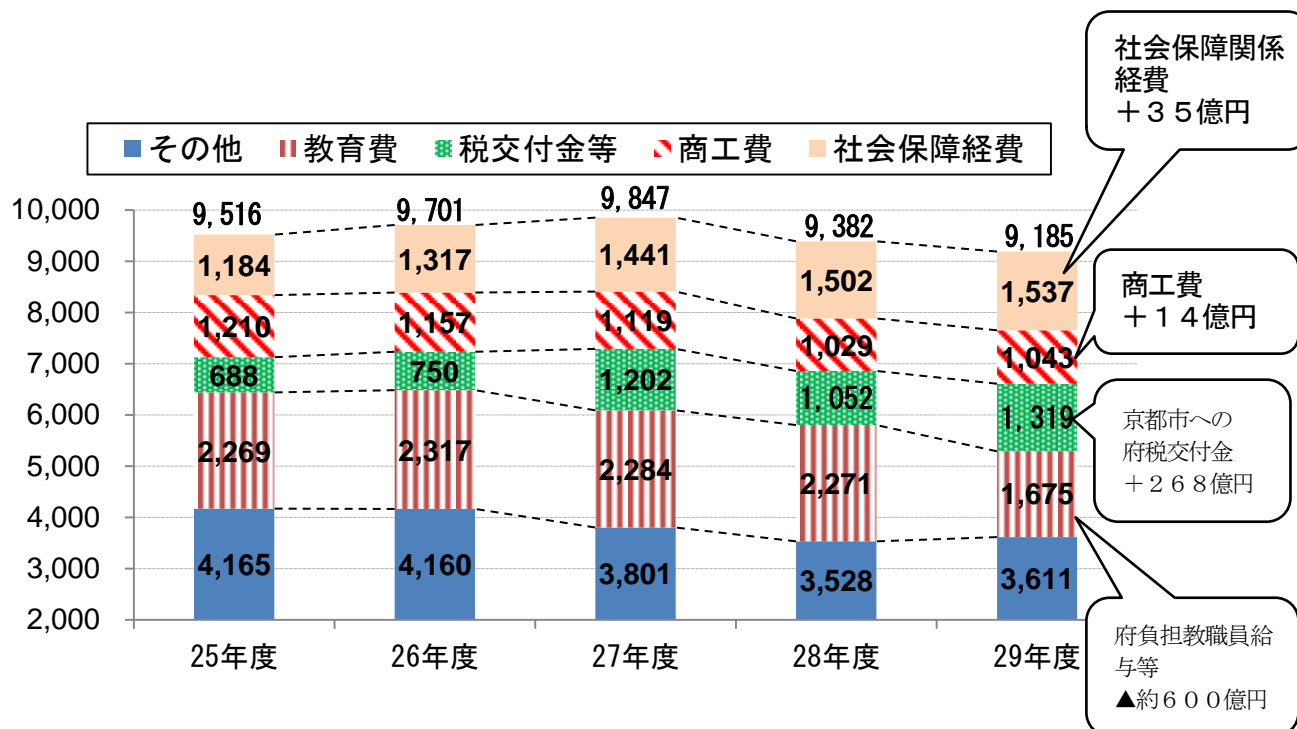
2 府税決算の状況

- ▶ 景気の回復基調を受け、法人2税、個人府民税が増収となり、約82億円の増
- ▶ 総額は約2,876億円となり、平成27年度並の水準
- ▶ 府税徴収率は、過去最高を更新し、98.8%となった



3 歳出決算の状況

- ▶ 社会保障関係経費は、介護保険や医療費関係の増加により約35億円増加し、総額は約1,537億円となった
- ▶ 商工費は、北部産業創造センターやけいはんなプラザの整備等により、約14億円増



【歳出決算における主な事業】

共生社会（福祉分野）

- ・きょうとこどもの城づくり事業 約1.0億円
開設・運営支援 こども食堂37箇所、こどもの居場所26箇所 等
- ・障害者共生推進事業 約4.0億円
農福連携に取り組む事業所への支援、障害者の雇用サポート等の取組を推進
障害者実雇用率 ㉘2.02% → ㉙2.07%（過去最高）
- ・高齢者安心社会実現事業 約2.0億円
在宅療養支援の強化や認知症総合センターの機能強化、福祉人材の確保等を実施

定住・交流促進

- ・「お茶の京都博」開催事業 約2.2億円
「お茶の京都博」の開催により、山城地域内の賑わいと交流の場を創出
「お茶の京都博」来場者数 約146万人
- ・京都移住促進プロジェクト事業 約1.5億円
「住」×「職」のパッケージ支援により移住を促進
移住者 ㉘326人 → ㉙552人
- ・京都舞鶴港「海の京都駅（仮称）」推進事業 約0.5億円
クルーズ船寄港回数増に対応できる観光拠点施設を整備
寄港回数 ㉘17回 → ㉙39回（過去最高）
- ・アーティストフェア京都開催事業 約0.2億円
アーティスト自身が出展者として参加する新たなアートフェアを初開催
来場者数 約3,000人 売上 約15百万円

その他

- ・防災・減災対策関係事業 約286.2億円
由良川水系の弘法川、法川、淀川水系の古川等の治水対策や地震対策などを推進するとともに、初めて国の電源立地地域対策交付金を活用した避難路整備（舞鶴野原港高浜線、舞鶴和知線等）などの原子力防災対策を実施
- ・「企業の森」事業 約6.3億円
企業グループの新たな事業展開、国内外への販路開拓を後押しし、新たな産業文化を創生 プロジェクト創出件数 48件
- ・文化財保護緊急強化事業 約2.4億円
府独自の「暫定登録文化財制度」を創設し、保存修理や防災対策への助成等を実施
暫定登録文化財登録件数 1,016件（平成29年度末現在）

4 府民利用施設の充実

<p style="text-align: center;">茶業研究所</p> <p style="text-align: center;"><u>30年1月リニューアルオープン</u></p> <p>企業・大学等との連携による先進的な技術開発など機能を強化し、宇治茶の新たな価値・魅力を発信</p> <p>総事業費：約14億円（29決算約8.8億円）</p> 	<p style="text-align: center;">北部産業創造センター</p> <p style="text-align: center;"><u>30年4月供用開始</u></p> <p>府、綾部市、京都工芸繊維大学、グンゼ(株)が北部ものづくり企業の成長発展、次代を担う新産業の創出等を目指すため共同で整備</p> <p>総事業費：約8.6億円（29決算同額）</p> 
<p style="text-align: center;">堂本印象美術館</p> <p style="text-align: center;"><u>30年3月リニューアルオープン</u></p> <p>創立50周年にあたり、イベント広場やカフェを新設し、にぎわいを創出</p> <p>総事業費：約3.3億円（29決算約2.6億円）</p> 	<p style="text-align: center;">京都丹波高原国定公園ビジターセンター</p> <p style="text-align: center;"><u>30年4月オープン</u></p> <p>国定公園の自然や歴史文化の見所の紹介及びガイドツアーの案内等を行う里地・里山文化の発信拠点として整備</p> <p>総事業費：約1.6億円（29決算同額）</p> 
<p style="text-align: center;">青少年海洋センター</p> <p style="text-align: center;"><u>30年4月リニューアルオープン</u></p> <p>スポーツや体験型観光の体感交流拠点として野外炊事施設、ボルダリング場等を整備</p> <p>総事業費：約1.1億円（29決算同額）</p> 	<p style="text-align: center;">STIHLの森 京都</p> <p style="text-align: center;"><u>30年4月リニューアルオープン</u></p> <p>車横付け可能なオートキャンプ場に改修するとともに、キャンプ場の区画数を倍増</p> <p>総事業費：約0.3億円（29決算同額）</p> 

5 府債残高の状況

- ▶ 退職手当債の発行減等により実質的府債残高は174億円の減少

⑳末 11,788億円 → ㉑末 11,614億円

※実質的府債残高：臨時財政対策債や災害関連の起債等を除く府債残高

- ▶ 府民満足最大化・京都力結集プランにおける目標

実質的府債残高 ≤ (税金+地方交付税+臨財債) × 約2倍

⑳2.25倍 → ㉑2.23倍

(府費負担教職員制度の見直しの影響を除いた場合 ㉑2.16倍)

